

秩父市の自衛隊派遣要請を県が拒否したとの一部報道への会派の考え

1月14日未明から1月15日にかけて降った大雪の対応について、災害対応の観点から上田知事の判断を批判する記事が掲載されました。

2月18日、私たち民主党・無所属の会は、知事、副知事、危機管理防災部長に対して雪害対策に関する要望活動を行いました。その要望は、雪により孤立した集落の孤立解消と200億円を超えるとされる農業被害に関して迅速かつ手厚い支援を要請する内容でした。

執行部からの詳細説明を伺い、また関係機関からの説明を受けて、新聞記事に記載されている内容が一方的な記述であると認識し、知事を批判する一部報道に対して、良識を持って記事を書いてもらいたいという思いをいただいております。

そもそも埼玉県も当初から自衛隊派遣を要請していました。

しかしながら自衛隊からは「除雪目的のみの派遣は前例がない」「助けたいが除雪設備がそもそもない」との回答がありました。

そこで県としては新たに「孤立集落を助けてほしい」と要請を出し「人命救助が目的ならば物資を届ける」という形で自衛隊の災害派遣要請が認められる方向になりました。

その後、秩父市長からも「自衛隊派遣問題について、『断られた』という言葉を用いたのは表現に欠いていたかもしれない。この点についてお詫びしたい。」とのコメントがありました。

県では県警ヘリコプターを使いトンネル内に立ち往生した14名を救い出し、防災ヘリコプターが孤立地域に食料などを届けるなど、命を最優先の行動をとってきました。

被害にあった企業や農家への支援策も早々に打ち出し、関係市町村とも連携を取り続けています。

自衛隊員も無尽蔵ではなく、ましてや便利屋でもありません。

マンパワーが限られている中で、県でできるだけのことを必死に完遂しようとするれば批判をされ力を尽くすことなく安易に丸投げすることがよしとされるのでしょうか。

人命に関わることである以上、対策を大きくとることは当然ですが、それは自らの責任を全うする前に他人に任せることと同義ではないと我々は考えます。